

# 四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社ソフトフロント

札幌市中央区北9条西15丁目28番地196

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ソフトフロント
【英訳名】	Softfront
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 克彦
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北9条西15丁目28番地196
【電話番号】	代表 011(623)1001
【事務連絡者氏名】	取締役財務・管理統括担当 佐藤 健太郎
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北9条西15丁目28番地196
【電話番号】	代表 011(623)1001
【事務連絡者氏名】	取締役財務・管理統括担当 佐藤 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

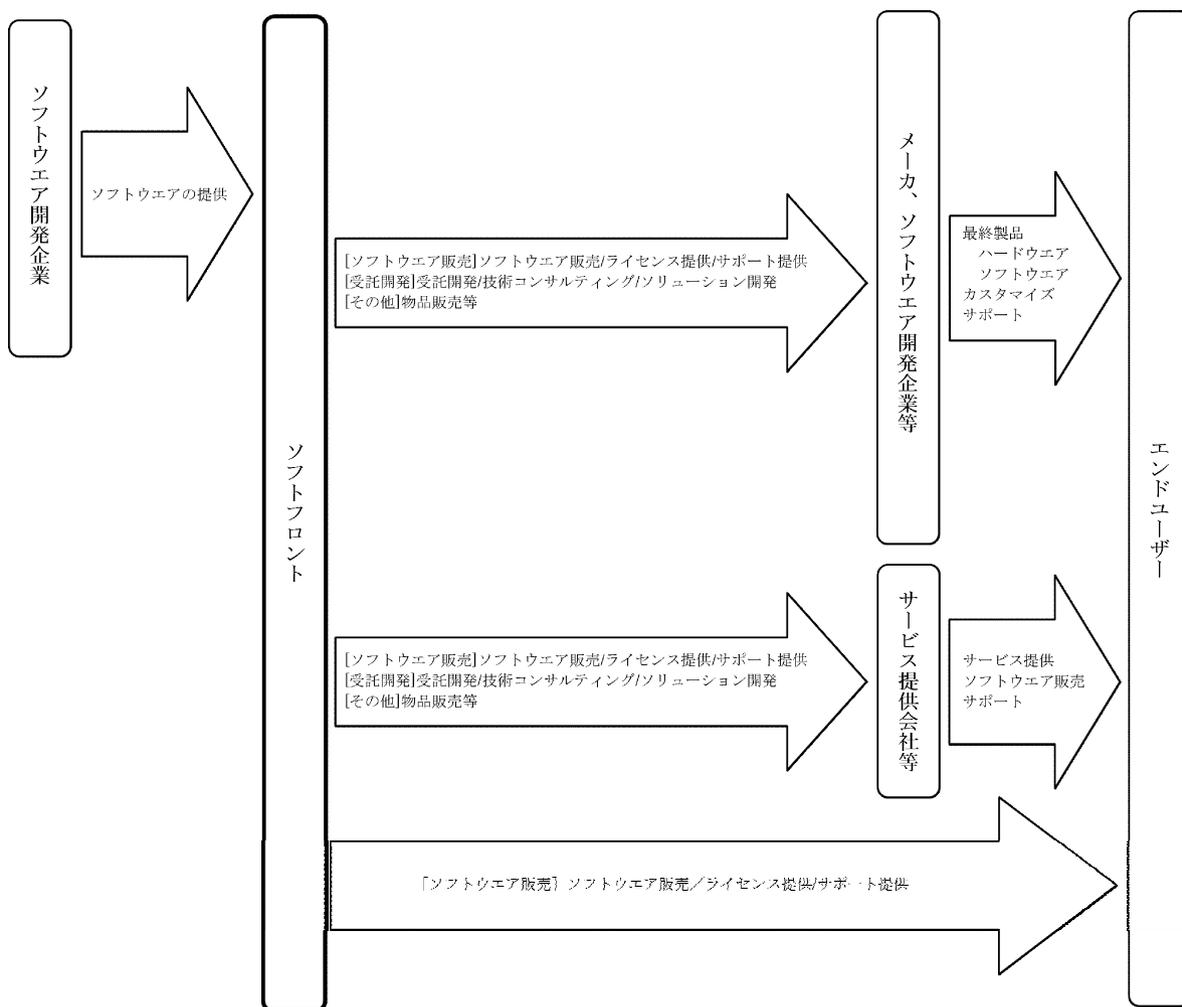
回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	498,137	333,739	773,205
経常損益（千円）	△119,230	△152,947	△16,073
四半期（当期）純損益（千円）	△121,045	△154,762	△18,493
持分法を適用した場合の投資損益 （千円）	—	△9,859	—
資本金（千円）	2,792,479	2,792,479	2,792,479
発行済株式総数（株）	92,002	92,002	92,002
純資産額（千円）	642,868	590,534	745,411
総資産額（千円）	691,948	638,187	808,136
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△1,315.68	△1,682.17	△201.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	92.4	92.0	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	25,203	△18,390	128,542
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△63,031	△122,704	△103,524
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,228	—	1,228
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	257,190	178,940	320,036

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額 （円）	△432.99	△416.55

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資損益については、非連結子会社は、第15期第3四半期累計期間、第16期第3四半期累計期間及び第15期は休眠会社であり、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、また、関連会社は、第15期第3四半期累計期間及び第15期は存在しないため、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を行っておりませんので記載しておりません。
5. 経常損益、四半期（当期）純損益、持分法を適用した場合の投資損益、1株当たり四半期（当期）純損益金額の△印は損失を示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当社は平成24年8月24日付でデジタルポスト株式会社の株式を追加取得し、同社は当社の関連会社となっております。事業の系統図は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分に変更はありません。



※関連会社であるデジタルポスト株式会社は、サービス提供会社等に該当いたします。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、平成25年3月期第3四半期累計期間において、国内大手電機メーカ向けの受注の落ち込みなどにより前事業年度に引き続き営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。しかしながら、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 重要事象等について」に記載の施策を実行することにより損益状況が改善することが見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### (2) その他

当第3四半期会計期間の末日現在において、その他の事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の当社を取りまく環境としましては、当社事業に係る通信関連分野において、スマートフォン/タブレット端末が堅調に普及、高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）や無線でインターネットに接続できるWi-Fiの技術を利用したサービスの拡大、NGN（Next Generation Network）でのサービスや商品の拡充などに進展が見られました。一方、当社事業と関連する国内大手電機メーカ各社の厳しい状況が続いており、政権交代による景気回復への期待感が強いものの、政策の実効性や欧州債務問題および米国における「財政の崖」などによる不透明感、さらには、韓国、中国との領土問題をめぐる日本経済への影響等、依然予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、NTTグループとの業務・資本提携を背景としたNGN関連分野、スマートフォン/タブレット端末関連分野やクラウドサービス関連分野などの開発、電力系通信事業者関連のシステム増強開発などを行いました。また、デジタルポスト関連事業では、統合サイトの開発などを行いました。しかしながら、これらの活動において、電機メーカ向けの受注の落ち込みを補うには十分な結果を得られず、売上高333,739千円、営業損失153,130千円、経常損失152,947千円となっております。

売上高につきましては、333,739千円（前年同期比33.0%減）と前年同期実績を164,397千円下回りました。

売上原価につきましては、外注費の減少、将来の売上に資する製品開発へのリソース投入、また、『黒字体質の確保』の重点課題である「さらなる稼働管理」及び「経費管理」に積極的に対処したことなどにより、186,318千円（前年同期比40.1%減）と減少しております。この結果、売上総利益につきましては、売上原価は減少したものの売上高も減少したため147,421千円（前年同期比21.1%減）と前年同期実績を39,411千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、全般的な経費削減を行ったことなどにより、300,551千円（前年同期比1.0%減）と減少いたしました。

これらの結果、営業損益につきましては、153,130千円の営業損失（前年同期は116,702千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、営業外収益313千円（前年同期比651.8%増）を計上し、営業外費用131千円（前年同期比94.9%減）を計上したため、152,947千円の経常損失（前年同期は119,230千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、特別利益の計上はなく（前年同期も計上なし）、特別損失の計上もなかったため（前年同期も計上なし）、152,947千円の税引前四半期純損失（前年同期は119,230千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を1,815千円計上したことにより、154,762千円の四半期純損失（前年同期は121,045千円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

売上高につきましては、112,763千円（前年同期比9.7%増）と増加いたしました。売上原価につきましては、前年度に既存製品の改良に伴う製品開発を行ったことによる減価償却費の増加などにより、65,564千円（前年同期比17.0%増）と増加いたしました。これにより、セグメント利益47,198千円（前年同期比0.9%増）を計上しております。

②受託開発

電機メーカー各社の開発の縮小や延期、継続受注していた開発案件が一部終了したことなどにより、売上高につきましては、202,221千円（前年同期比48.2%減）と前年同期に比べ減少いたしました。売上原価につきましては、「さらなる稼働管理」及び「経費管理」に積極的に対処したことなどにより、107,826千円（前年同期比57.2%減）と減少いたしました。これにより、セグメント利益94,395千円（前年同期比31.9%減）を計上しております。

③その他

売上高につきましては、18,754千円（前年同期比283.2%増）を計上し、売上原価につきましては、12,927千円（前年同期比286.2%増）を計上いたしました。これによりセグメント利益5,827千円（前年同期比276.6%増）を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の消費18,390千円、投資活動による資金の消費122,704千円により、前事業年度末に比べて141,095千円減少し、178,940千円（前事業年度末比44.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果消費した資金は18,390千円（前年同期は25,203千円の資金の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純損失152,947千円を計上、仕入債務の減少6,463千円、売上債権の減少106,352千円、減価償却費を57,136千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果消費された資金は122,704千円（前年同期は63,031千円の資金の消費）となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出94,373千円及びデジタルポスト株式会社の第三者割当増資を引き受けたことによる支出30,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。（前年同期は1,228千円の資金の獲得）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク（1）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,400千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

NTTグループが進めているNGNを中心とした商用サービスの進展やスマートフォン/タブレット端末の普及などにより、当社が得意とする事業分野の市場が拡大する傾向にあります。一方、長期化する円高や欧州債務問題などの不透明感等、予断を許さない状況が続いており、今後の景気動向に影響を及ぼすと考えられ、当社事業においても何らかの影響があることが考えられます。

前事業年度後半における大手電機メーカーの不振による影響を緩和するため、NTTグループ関連、電力系通信事業者関連、複合機メーカー関連などの、これまでの当社が得意としてきた事業をさらに推し進めるとともに、デジタルポスト関連事業のような、これまでの当社事業とは異なる分野への取り組みを進め、安定的な収益の確保に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金の状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は178,940千円であり、運転資金を保有しております。

②資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、人件費であります。

当社の主たる事業は、ソフトウェア開発環境の提供、受託開発、技術支援、コンサルティングであることから、事業活動における資金需要の中心は、役員、開発要員、営業要員、管理要員に対する人件費となります。

なお、当社では、技術的優位性の維持、拡大のための研究開発活動を経営の重要な要素と考えており、今後、新規の市場開拓に伴う営業費用と共に、研究開発のためにも継続的な資金需要の発生が見込まれることから、更なる新株の発行や長期資金の借入を実行する可能性もあります。

(7) 重要事象等について

当第3四半期累計期間において、新たに発生した重要事象等につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社は、平成25年3月期第3四半期累計期間において、国内大手電機メーカー向けの受注の落ち込みなどにより前事業年度に引き続き営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。しかしながら、以下の施策を実行することにより損益状況が改善することが見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①収益基盤の強化

業績低迷の要因となった国内大手電機メーカー向けの社内リソースを、堅調な通信事業者分野に向けることにより当該分野の受注拡大を図るとともに、デジタルポスト関連事業をはじめとするサービス分野への展開を強化し、収益基盤を強化してまいります。

②コスト削減

分野ごとに管理していた開発リソースを一元管理しプロジェクトの効率化を図り売上原価の低減を図るとともに、予算管理を徹底し販売費及び一般管理費を削減し、全般的なコスト削減を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,400
計	324,400

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,002	92,002	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	92,002	92,002	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	92,002	—	2,792,479	—	2,574,639

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,002	92,002	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	92,002	—	—
総株主の議決権	—	92,002	—

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、同日を基準日とした株主名簿の確認を行っておらず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	320,036	178,940
売掛金	269,586	163,234
原材料及び貯蔵品	185	185
その他	16,126	30,934
貸倒引当金	△487	△300
流動資産合計	605,448	372,995
固定資産		
有形固定資産	11,990	9,088
無形固定資産		
ソフトウェア	135,007	175,658
その他	3,908	4,168
無形固定資産合計	138,915	179,827
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	—
関係会社株式	—	35,000
差入保証金	46,732	41,225
その他	22,010	22,992
貸倒引当金	△21,960	△22,942
投資その他の資産合計	51,782	76,275
固定資産合計	202,688	265,191
資産合計	808,136	638,187
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,598	5,134
未払法人税等	8,747	4,244
製品保証引当金	741	449
その他	41,638	37,823
流動負債合計	62,725	47,652
負債合計	62,725	47,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,625,431	△4,780,194
株主資本合計	741,687	586,924
新株予約権	3,723	3,610
純資産合計	745,411	590,534
負債純資産合計	808,136	638,187

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	498,137	333,739
売上原価	311,304	186,318
売上総利益	186,832	147,421
販売費及び一般管理費	303,534	300,551
営業損失(△)	△116,702	△153,130
営業外収益		
受取利息	17	17
その他	24	296
営業外収益合計	41	313
営業外費用		
新株予約権発行費	2,504	—
その他	64	131
営業外費用合計	2,569	131
経常損失(△)	△119,230	△152,947
税引前四半期純損失(△)	△119,230	△152,947
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,815
法人税等合計	1,815	1,815
四半期純損失(△)	△121,045	△154,762

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△119,230	△152,947
減価償却費	50,866	57,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△282	△186
製品保証引当金の増減額(△は減少)	60	△291
受取利息及び受取配当金	△17	△17
新株予約権発行費	2,504	—
売上債権の増減額(△は増加)	141,042	106,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,652	△6,463
未収入金の増減額(△は増加)	△878	1,049
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,564	△4,067
その他	△31,321	△16,551
小計	27,606	△15,988
利息及び配当金の受取額	17	17
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,203	△18,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
無形固定資産の取得による支出	—	△379
ソフトウェアの取得による支出	△59,377	△94,373
その他	1,346	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,031	△122,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	1,228	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,598	△141,095
現金及び現金同等物の期首残高	293,789	320,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 257,190	※ 178,940

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	257,190千円	178,940千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	257,190	178,940

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	—千円	35,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	25,140

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—千円	△9,859千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	102,807	390,435	493,242	4,894	498,137	498,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	102,807	390,435	493,242	4,894	498,137	498,137
セグメント利益	46,772	138,512	185,284	1,547	186,832	186,832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	112,763	202,221	314,984	18,754	333,739	333,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,763	202,221	314,984	18,754	333,739	333,739
セグメント利益	47,198	94,395	141,593	5,827	147,421	147,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1,315円68銭	1,682円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	121,045	154,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	121,045	154,762
普通株式の期中平均株式数(株)	92,002	92,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社ソフトフロント

取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 大 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。

四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトフロントの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。